

大 ジェ ス ト DAI 通信

Tsukamoto Dai Digest



大井川港に関する意見交換会



中部地方整備局 小谷野 港湾空港部長
国土交通省港湾局 菊地 計画課長



大井川港について～社会資本総合整備計画の概要（交付金事業）～

- 計画の名称：活気にあふれる産業を支える、安全性・利便性のあるみなとづくり(防災・安全)
- 計画の目標：港湾施設の適切な改良を行い施設の延命化を図る。また、利用者の利便性及び安全性の向上を図り、より一層の利用の促進を図る。
- 計画の期間：平成22年度～26年度(5年間)
- 平成25年度予算：18,962千円(交付対象：焼津市)



今後の大井川港の整備のあり方について、国・県・市・港湾利用者を交えた意見交換会が開催されました。井林辰憲衆議院議員のご協力を頂き、国土交通省港湾局 菊地計画課長や中部地方整備局 小谷野港湾空港部長等も参加され、現地を視察して頂き、津波対策や土砂の浚渫等、国の支援を要望致しました。

安全な生活の基盤づくりへ

9月定例会(10月17日閉会)では、第4次地震被害想定の結果を踏まえて、市町が緊急かつ重点的に地震・津波対策を実施するための交付金を創設致しました。この中で、県民の皆様の避難行動の目安となるハザードマップ作成などのメニューの追加のほか、自主防災組織の資材整備を始めとする事業への補助率の高上げなどを図っております。

また、本年5月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され、病院、百貨店、ホテルなど多くの人が利用する建築物のうち、大規模な建築物について、耐震診断の実施が義務化されました。この法改正に合わせ、対象となる建築物の耐震化を促進するため、県の補助制度についても拡充致しました。

この他、9月補正予算には、富士山の適切な保存管理、子育て、医療・福祉の取り組みを推進する為の経費が計上されております。

今後も、暮らしの「いま」と「未来」をしっかりと見定め、住みやすい地域づくりに努めて参ります。これからも「大ジェスト」や「ホームページ」で議会活動を掲載していきますので、是非ご覧頂き、皆様のご意見を頂ければ幸いです。

塚本 大

9月定例会 本会議

自民改革会議

〈代表質問〉

自民改革会議としては、本会議において、以下の内容を代表質問致しました。

- (1) 知事の政治姿勢について
- (2) 総合計画の現基本計画の検証
- (3) 総合計画の次期基本計画の策定方針
- (4) 地震・津波対策アクションプログラム2013の推進について
- (5) 内陸のフロンティアを拓く取り組みについて
- (6) 今後の財政運営について
- (7) 平成26年度当初予算編成の方針
- (8) 地震・津波対策に係る

財源の確保

- (5) 富士山の後世への継承に向けた取り組みについて
- (1) 富士山の適切な保存管理
- (2) 世界遺産センターの整備
- (3) 利用者負担制度
- (6) 新たな行財政改革大綱の策定について
- (7) 第3次静岡県障害者計画について
- (8) 生活保護制度の適正な運用について
- (9) 企業の地震災害に対するリスク分散への支援について
- (10) 治水対策について
- (11) 生活排水処理における浄化槽の適正な維持管理について
- (12) 小学校の英語の教科化について
- (13) 暴力団排除条例の完全施行の効果について

県は、防災・減災と地域成長が両立する地域づくりを目指す「内陸のフロンティア」を拓く取り組みを、最重要施策として進めている。しかしながら、沿岸・都市部では、焼津市のように、現状、移転の受け皿が確保できていないところもあり、こうした市町からは、企業や住民が自治体の境界を越えて移転し、地域の活力が落ちてしまうとの切実なる声も聞かれる。

質問要旨と 答弁内容の一部紹介

(3)内陸のフロンティアを拓く取り組みについて

県は、防災・減災と地域成長が両立する地域づくりを目指す「内陸のフロンティア」を拓く取り組みを、最重要施策として進めている。しかしながら、沿岸・都市部では、焼津市のように、現状、移転の受け皿が確保できていないところもあり、こうした市町からは、企業や住民が自治体の境界を越えて移転し、地域の活力が落ちてしまうとの切実なる声も聞かれる。

総合計画の次期基本計画策定に係る勉強会



自民改革会議(塚本 大が所属している県議会の会派)は、総合計画の次期基本計画策定作業に対して、勉強会を開催致しました。勉強会は、有識者を招いて「静岡県の未来構想」と題した全所属議員対象の勉強会と常任委員会ごとに行う県担当部局との勉強会を開催。今後も、常任委員会での審議を、12月定例会、来年2月定例会で行い、より県民目線の計画になるよう努めてまいります。

取り組みを進めていく上では、本県経済を支えている沿岸・都市部が抱える巨大地震への懸念を払拭する取り組みが不可欠である。一方、内陸・高台部においても、新東名高速道路開通の効果の広がり、恩恵が感じられないとの声も聞かれる。インターチェンジやSAPAの賑わいを、アクセス道路やその周辺地域へと広げ、取り組みを点から面へと展開していくことが重要である。

【知事答弁】

「内陸のフロンティア」を拓く取り組みは、南海トラフ巨大地震等の災害に備えた防災・減災対策を迅速に進めるためのものであります。被災後の復興を先取りするということ意味におきまして、東日本大震災の復興モデルとなる、これを「事前の復興」と最近言うようでございます。この事前の復興プログラムによりまして、美しい景観や魅力を備えた地域づくりを進めながら、県全体の均衡ある発展を目指すものであり、ふじのくに

県道島田吉田線「はばたき橋」開通後の交通状況【開通1ヶ月】

8月3日に開通した県道島田吉田線「はばたき橋」の周辺において、富士見橋をはじめとする大井川渡河部の主要交差点における交通渋滞がほぼ解消しています。

交差点渋滞ほぼ解消



開通1ヶ月後の調査結果(平成25年9月19日実施)

- (1) 大井川渡河部の渋滞状況(最大渋滞長)
- ・大井川渡河部の主要交差点の渋滞がほぼ解消

交差点名	方向	開通前		増減
		平成25年7月9日	平成25年9月19日	
谷口橋周辺	吉田→島田	920	0	-920
富士見橋周辺	焼津→吉田	1,290	0	-1,290
	吉田→焼津	30	0	-30
大井川橋交差点(富士見橋側)	焼津→吉田	100	10	-90
	吉田→焼津	620	20	-600

- (2) 大井川渡河部の交通量

- ・開通1ヶ月後のはばたき橋の交通量は約1万1千台/日
- ・富士見橋の交通量が約5千台/日(17%)減少

橋梁名	開通前	開通後	増減	比率
谷口橋	17,259	16,891	-368	2%減
はばたき橋	-	11,260	11,260	-
富士見橋	30,927	25,680	-5,247	17%減
合計	48,186	53,831	5,645	12%増

今後の予定

効果定着が見込まれる開通半年後(平成26年2月)にも調査を実施し、交通状況を把握する。



に「国土強靱化プラン」というものであります。国の国土強靱化プロジェクトを先取りし、実際に実践しているのが「内陸のフロンティア」を拓く取り組みです。

取り組みの具体化に当たっては、県では、「地震・津波対策アクションプログラム2013」等に基づき、本県の経済発展を支えている沿岸・都市部の防災・減災対策を最優先で進めております。また、例えば、吉田町においては、この度、太田大臣に直接ご視察賜りまされたが、避難タワーであります。平時には歩道橋として使用でき、有事には避難タワーとして使用できる、

こうした取り組みが大変高く評価されたものでございませぬが、こうした施設の建設など、住民の命を守る取り組みを積極的に進めるとともに、内陸フロンティアのモデル地域として、防災公園と被災時の緊急物資の集積拠点を兼ねる商業施設の整備を一体で進めるなど、防災・減災対策を進めております。県では、こうした取り組みを全面的に支援するとともに、他の沿岸・都市部へ拡大し、県・市町、一体となつて防災・減災対策を進めている最中です。

一方、内陸・高台部においては、例えば、長泉町ではインターチェンジ周辺への

物流企業の誘致など新東名を活用した地域づくりが動き始めています。しかし、まだまだ点としての整備にとどまっているのが現状です。県では、地域づくり構想の策定などの支援を行い、富士山の景観を活かした広域的な地域の整備へと拡げ、言わばガーデンシティ、美しい自然と調和した建物群というものがある、そういう地域づくり、美しく豊かな地域づくりを内陸・高台部において進めてまいります。

また、総合特区制度を活用した10か所の地域以外においても「内陸のフロンティア」を拓く取り組みに呼応した地域づくりが着々と動き出しております。掛川市においては、新東名パーキングエリア周辺の開発、磐田市においては新東名のスマートインターチェンジ設置を見据えた工業団地の造成などが計画されております。県と致しましては、市町の理解を得ながら「内陸のフロンティア」を拓く取り組みを県内全域に広げてまいります。災害は待つてはくれませぬ。国、市町、民間との一層の連携を図って、日本の先駆的なモデルとなる防災・減災と「事前の復興」を柱として地域成長を促進する「内陸のフロンティア」を拓く取り組みを、より一層加速化させてまいります。

(9) 企業の地震災害に対するリスク分散への支援について

静岡県議会 原発・総合エネルギー対策議員連盟視察・研修会



静岡県議会では、昨年12月に、「浜岡原子力発電所の安全性の検証を第一義に、原子力発電の今後及び、総合的エネルギー対策等について調査研究し、政策提言する場」として「静岡県議会 原発・総合エネルギー対策議員連盟」を設立し、定期的に視察・研修を行っています。

業が、地震・津波などの自然災害に対応するため、県外へ移転したり、県内の安全な地域に移転したりする動きが報じられています。自民党県内各支部の要望では、企業がリスク回避をするために移転するための用地取得や設備投資に対する支援と現在地において防災対策を進める企業に対する支援を早急に立ち上げてもらいたいとの声が数多くある。今、県としてこれらの県内企業の動きに対応した支援を示さなければ、県外や海外への移転の動きは加速し、県民の雇用を守ることはできない。企業の地震災害に対するリスク分散・移転や現在地での防災対策に対し、県としてどのような支援を行う考えなのか、知事の所見を伺う。

は、県民の生命・財産や企業活動を守るため、津波対策施設の整備など防災・減災対策を進め、安全・安心心の確保を最優先で進めてまいります。その上で、「内陸フロンティア」を拓く取り組みに基づきまして、内陸・高台部への移転・分散を行う企業への新たな支援とともに、沿岸・都市部で引き続き頑張る企業への支援の強化を図り、それぞれの地域のポテンシャルを活かした均衡ある発展を目指してまいります。具体的には、第4次地震被害想定津波浸水域等から工場等を移転・分散する場合には、新規の立地とは異なり現行の企業立地補助制度の雇用者を増やすという要件を満たすことが難しいので、これを見直し、現状の雇用者数を維持することを条件とするなど、新たな視点での

厚生委員会での質疑応答の一部紹介

【県立病院機構の中期計画】

県立病院を独立行政法人化する際、賛否両論の議論が行われたが、独立行政法人化によるプラス面が大きいとの考えから、独立行政法人化に至った。

独立行政法人化後も、5年間の中期計画を知事に報告し、議会にも諮ること

なっているが、県立病院機構の第1期中期目標期間における業務実績について、現時点での評価について伺う。

第1期中期目標は、平成21年度から25年度を計画期間としており、本年度は最終年度に当たり、来年度に評価を行うこととなるが、現在のところ4年連続して黒字であり、中期目標期間を通じた経常収支比率も100%以上を確保できるものと考えている。

「県民の日」子ども県議会



県では、静岡県の未来を担う子供達に、県政に対する関心と理解を深めてもらうことを目的に、平成12年度から「子ども県議会」を開催しています。「子ども県議会」は、各市町等から選出された子ども議員が、県議会本会議場で、知事をはじめとする県幹部職員と意見交換を行う「県民の日」の記念行事です。今年度の「子ども県議会」は、「みんなで作る“ふじのくに”～私の理想郷～」をテーマに開催されました。

厚生委員会

6月定例会の一般質問で塚本 大が取り上げた 「富士山静岡空港への新幹線新駅設置について」



他党派も空港新駅推進で一致。これを受けて県は、富士山静岡空港への新幹線新駅について、現計画（H22年度～25年度）の中では「検討や働きかけを行う」という表現であったが、次期基本計画案の中では「実現に向けた取り組みを推進する」という表現に改めた。

総合計画の次期基本計画への各会派の提言内容 (富士山静岡空港への新幹線新駅設置に関する部分を抜粋)

<自民改革会議>

富士山静岡空港の新幹線新駅について、課題解決に向けた検討を行うなど、設置実現のための施策を推進すること。

<民主党・ふじのくに県議団>

東京オリンピックを見据え、首都圏空港としての位置付けを進め、空港新駅の設置に向けて取り組みを強化すべきである。

<公明党静岡県議団>

新項目として「富士山静岡空港新駅実現を推進」を追加すべきである。

<富士の会>

国において、東京オリンピックに伴う航空需要増加対策として、富士山静岡空港の活用が検討されていると聞く。新幹線新駅の設置実現に向けたまたとない機会であり、JR東海、地元市町など関係者との調整を進めるなど、早期の新駅実現に向けた取り組みが必要である。

県次期基本計画素案

県は22日の県議会本会議で、次期基本計画（2014年度から4年間）の素案を提示した。施策の進捗を的確に把握、評価するため、数値目標を現基本計画の161から59に減らした。また、進捗の具体的な数値目標は、静岡空港への東海道新幹線新駅をめぐる表現を現計画に引き継いだ。

空港新駅取り組み推進

空港新駅たたき台2案

静岡県議会下への東海旅客線（静岡～熱海）延伸方式をめぐり、静岡空港新駅設置方式は、下線の2案を提示した。1は「熱海駅～静岡駅」間の延伸方式で、2は「静岡駅～熱海駅」間の延伸方式で、22日までに、議院の承認を得る。知事は同日、県庁を訪問し、両案の概要を説明した。知事は「2案のうち、1は整備の準備が整った状態で、2は整備の準備が整っていない状態である」と述べ、1案を優先的に進めたいと述べた。

静岡新聞H25・10・23掲載

静岡新聞H25・10・23掲載

静岡新聞H25・10・23掲載

県議会自民改革会議

空港新駅や医大「推進を」

次期基本計画へ提言

県議最大会派の自民改革会議は16日、県議会本会議の次期基本計画（2014年度から4年間）に対する提言をまとめた。新幹線の静岡空港新駅実現のための施策を推進し、大の設置を川勝知事が主導している政策を計画に位置付けるよう求めている。17日に知事に提出する。

静岡新聞H25・10・17掲載

県次期基本計画に県議会4会派要望

空港新駅推進は一致

静岡県議会下への東海旅客線（静岡～熱海）延伸方式をめぐり、静岡空港新駅設置方式は、下線の2案を提示した。1は「熱海駅～静岡駅」間の延伸方式で、2は「静岡駅～熱海駅」間の延伸方式で、22日までに、議院の承認を得る。知事は同日、県庁を訪問し、両案の概要を説明した。知事は「2案のうち、1は整備の準備が整った状態で、2は整備の準備が整っていない状態である」と述べ、1案を優先的に進めたいと述べた。

県議会でも知事、持論展開

静岡県議会下への東海旅客線（静岡～熱海）延伸方式をめぐり、静岡空港新駅設置方式は、下線の2案を提示した。1は「熱海駅～静岡駅」間の延伸方式で、2は「静岡駅～熱海駅」間の延伸方式で、22日までに、議院の承認を得る。知事は同日、県庁を訪問し、両案の概要を説明した。知事は「2案のうち、1は整備の準備が整った状態で、2は整備の準備が整っていない状態である」と述べ、1案を優先的に進めたいと述べた。

平成25年7月24日 静岡新聞朝刊に掲載

6月定例会の一般質問で塚本大が取り上げた「富士山静岡空港への新幹線新駅設置について」の知事答弁を受けて、総合計画の次期基本計画（H26年度から4年間）に新幹線新駅設置推進を盛り込むように自民改革会議が知事に提言。

「静岡県障害者スポーツ大会」



この大会は、障害のある方のスポーツの振興を図るとともに、障害のある方に対する県民の理解と認識を深め、その自立と社会参加の促進に寄与することを目的として、毎年、開催されております。今年も、個人競技7種目、団体競技10種目が行われ、選手約3,400人、役員・ボランティア約1,500人が参加し、盛大に開催されました。

良い点は、医療従事者の採用を機動的に行えるようになったことである。今年7月に救命救急センターの指定を受けたが、昨年度途中に、大学から医師をチームで派遣するという申し入れがあつてから準備を始め、7月に指定を受けるまでスムーズに進めることができた。また、医師や看護師も順調に増えている。

デメリットはあまり感じていない。1期目を堅実経営で進めてきたので、2期目はさらに県の中核的な医療機関として、どのように経営していくかが課題である。独立行政法人化の際、職員の雇用形態が不安定になることによる、職員の意識低下の問題が懸念されたが、その点について何う。

職員の処遇においては、県立であった時と比べて劣っていない。医療従事者にとつては、職員数が増えることで個人の負担が減り、時間外勤務が減ったりする効果につながる。職員のモチベーションは落ちていないと考えている。

【富士山衛生センター】

富士山は世界遺産となり、2016年2月1日までに、保全状況報告書をユネスコに提出することとなっている。来訪者の安全を確保するためにも、センターの位置づけは大きい。センターの開設期間は、25日間となっているが、今日現在も登山客はいる。このため、25日の開設期間を延長したほうがよいと考えられている。

夏季25日間に開設することとは、運営する富士宮市と施設を設置している県との話し合いで決定しており、浜松医科大学の学生2名で診療に当たっているが、医師の確保に苦労しているところである。

「ふじのくにケアフェスタ2013」



ふじのくにケアフェスタ2013は、住まい博と合同で開催されました。住まい博では、バリアフリーや高齢者向けの住宅など介護に関する展示があり、合同開催により、介護への理解促進とイメージアップの効果がありました。今年も、若い人達に会場してもらった内容とし、介護職JOBステーションを社会福祉人材センターと共同で設置し、就職相談などが行われました。

その他の委員会での 質疑応答の一部紹介

総務委員会

市町のアクションプログラム策定に係る県の支援状況について

多くの市町から、住民に分かりやすい津波時系列データを可視化した画像や津波避難施設の評価シミュレーションの提供など、具体的な要望があつたため、これらに添えていくこととしていく。また、市町のアクションプログラム策定のための県の相談窓口を、地域の危機管理局に一本化した推進体制を構築したところである。これらにより策定

くらし環境委員会

プロジェクト「TOKA-10」総合支援事業における耐震改修が必要な建築物所有者への市町と連携した働きかけについて

基本的に地震対策は国、県、市町が相互に協力して実施していくものと考えているが、建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、耐震診断が義務づ

あるのに対し、本県はセンターの1ヶ所だが、登山口が3ヶ所あり、来訪者の安全確保とセンターの負担軽減を考えると、もう1ヶ所開設すべきではないか。

御提案の件についても、富士山行動計画に係る全庁的な検討会議における課題の一つとして検討してまいりたい。

本年度より警察官が2名、山頂に常駐している。警察官の待機所も兼ねて、山頂に開設してはどうか。

山頂に開設するとすると、条件が厳しく難しいものと考えられるが、浜松医科大学関係者の意見も聞きながら、検討してまいりたい。

静岡県議会議員 県政報告

つかもと大だい

2013 November

発行所:
〒425-0062
静岡県焼津市中根新田1157
TEL054-624-1555
FAX054-624-1333
発行人:
塚本 大



Tsukamoto Dai

自民党市町支部政調会長会議



自民党県連では、毎年、自民党の各市町支部より頂いた要望事項について、市町支部政調会長会議を開催しています。この会議には、各市町支部の役員の方々に御出席頂き、県当局から直接、現況と見通しについて説明を聞いて頂きます。その後、意見交換が行われます。(焼津支部・大井川支部の要望事項と回答については、ホームページをご覧ください。)

国・県関連施策に係わる勉強会



自民改革会議の二三会(塚本 大が所属している会派の一期生の会)は、岩井茂樹参議院議員のご協力を頂き、国・県関連施策に係わる勉強会を開催致しました。勉強会には、国土交通省・経済産業省の方々にも御出席頂き、意見交換をさせて頂きました。その中で、「防災・安全交付金について、地方自治体として国の支援を期待している。」との意見に対し、「防災・安全交付金は、非常に重要な予算であると認識しており、来年度の概算要求においても、最大限の要求をしているところであり、引き続き必要な予算の確保に努めて参りたい。」との回答を頂きました。

けられた建築物の半数がホテル・旅館である。これらは、静岡県の地域産業を支え、地域の雇用を生み出す施設でもあることから、市町には、我が町の耐震対策と捉えて、補助制度への協力を求めていく。

また、市町を訪問し、担当課の幹部へ、この制度への協力を依頼していく。併せて、市町の担当職員とともに、対象建築物すべてに個別訪問を行い、所有者に制度改正の内容と補助制度について詳しく説明し、耐震化を進めて頂くよう働きかけていきたい。

文教警察委員会

特別支援学校防災機能強化事業費の概要について

本事業は大規模災害に備え、避難所に指定されている特別支援学校17校に太陽光発電設備や蓄電池を設置して、エアコンや酸素吸入器等が使用できるよう福祉避難所としての機能をより充実するために整備しようとするものである。今回、整備対象とならない特別支援学校についても、国庫補助金等を活用して来年度以降、整備を進めていきたい。

自民党県連政調会 焼津地域漁協との意見交換会



自民党県連政調会では、県内の各団体との意見交換会を開催しています。今回、焼津地域の漁協(焼津漁協・小川漁港・大井川漁港)との意見交換会が行われ、地元焼津市選出議員として出席致しました。各漁協から頂いている要望に対して、県当局職員から回答・説明があり、意見交換が行われました。今後も、要望実現に向けて努力してまいります。

国への意見書

「次期基本計画」

未来への挑戦

適正な法曹人口のための法曹養成制度の改革を求める意見書

- ① 司法試験の合格者数について、需要を考慮した適正な人数とするよう、必要な対応を講ずること。
- ② 裁判官及び検察官が適正な配置となるような仕組みを構築すること。
- ③ 静岡大学法科大学院を定員削減や統廃合の対象としないこと。

司法修習生の修習資金については、貸与制を廃止し、給費制を復活させること。

- ④ 司法修習生の修習資金については、貸与制を廃止し、給費制を復活させること。
- ① 空き家対策に関する意見書

法整備を図ること。

- ② 空き家の除却を進めるため、地方財政に配慮しつつ、空き家を自ら除却した所有者に対する固定資産税の課税方法の見直しを図ること。
- ③ 空き家の有効活用に向けて、財政支援の充実を図ること。

重度障害者(児)医療費助成制度の創設を求める意見書

国においては、障害者の自立と社会参加の促進の観点からも、身体、知的、精神のそれぞれの障害に配慮しつつ、重度障害者(児)医療費助成制度を創設するとともに、十分な財源措置を講ずるよう強く要望する。

鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

- ① 地方自治体が行う鳥獣被害対策への財政支援を充実させるとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金の予算を拡充すること。
- ② 狩猟者の確保・育成に向けた対策の強化及び支援の拡充を図ること。
- ③ 狩猟者の社会的役割に対する国民的理解と社会的地位向上の促進を図ること。

食品ロスの削減に関する意見書

国においては、食品ロスの削減に向け、官民が連携した国民運動の展開を図るなど、社会全体で取り組む仕組みを構築するよう強く要望する。



静岡県議会議員
つかもと大だい
事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157
TEL 054-624-1555 FAX 054-624-1333
E-mail tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp
http://tsukamoto-dai.com



QRコードを使って
携帯電話でご覧
ください。

※詳しい内容は、
ホームページに掲載
してありますので
ご覧ください。